

行政部門別常任委員会の活動状況

行政部門別常任委員会では、本会議から付託された議案や請願の審査を行うとともに、担当する県の各部局に関する事項などを調査しています。今回は、各委員会の活動状況を紹介します。

総務地域連携常任委員会

行財政の運営や地域振興の推進、スポーツの振興、県南部地域の活性化などについて、審査・調査しています。

重点調査項目

○税外未収金対策 ○交通政策 ○スポーツの推進、競技力向上 ○南部地域の活性化

これまでの活動内容と今後の取り組み

平成33年に本県で開催予定の国民体育大会等に関する取り組み、三重県スポーツ推進条例や三重県総合交通ビジョンの策定、熊野古道世界遺産登録10周年も含めた南部地域の活性化の取り組みなど、多くの課題について審査・調査しています。

平成32年に東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなか、本県では平成30年にインターハイ、平成33年には国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会が開催されるなど、本県のスポーツにとって非常に重要な時期を迎えることから、今年度策定が予定されている三重県スポーツ推進条例が本県スポーツ推進の基本となるよう取りまとめていくことや、条例が目指す姿を実現するための「三重県スポーツ推進計画(仮称)」の策定にあたっては、具

体的な取り組み等の検討を進めるよう要望しました。

また、平成26年「長崎がんばらんば国体」等のメイン会場となった長崎県立総合運動公園等の状況、福岡県が進めるジュニア育成の「タレント発掘事業」、夢古道おわせの取り組みや熊野市における地域公共交通の状況等について現地調査を行いました。

今後は、これらの現地調査の結果等も踏まえ、引き続き、スポーツの推進や競技力の向上、三重県総合交通ビジョンの策定、南部地域の活性化等について慎重に審査・調査を行っていきます。



長崎県立総合運動公園での調査

戦略企画雇用経済常任委員会

県政の総合企画調整や雇用対策、エネルギー政策、産業振興(農林水産業を除く。)、国際交流および観光の振興、会計管理、監査その他行政運営の適正確保などについて、審査・調査しています。

重点調査項目

○広聴広報の検証と充実 ○県政の総合企画調整の強化 ○雇用対策 ○中小企業・小規模企業の振興 ○首都圏営業拠点「三重テラス」での営業展開 ○観光産業の振興

これまでの活動内容と今後の取り組み

本年4月施行の三重県中小企業・小規模企業振興条例に基づく中小企業・小規模企業への支援状況、昨年9月にオープンした首都圏営業拠点「三重テラス」の運営状況など、多くの課題について審査・調査しています。

本年7月には、「三重県広聴広報アクションプラン(仮称)」の策定に合わせ、自治体の広報戦略に関して専門的見地からのご意見をいただくため、北海道大学大学院の北村倫夫客員教授を参考人に招き調査を行いました。

これまでに委員会では、前記アクションプランの策定にあたり県が周知すべき情報を確実に伝えるという行政広報の役割を重視すること、小規模企業に対する支援に十分配慮すること、県民に「三

重テラス」の設置効果を実感いただく努力を続けていくことなどについて要望したところです。

また、中小企業・小規模企業の振興に関し、県内の企業や商工会、県産業支援センターを訪問し、それぞれの立場での課題などを調査したほか、「三重テラス」を訪ね、運営事業者から運営上の課題等についても聴取しました。

今後は、調査結果等も踏まえ、中小企業・小規模企業に対するきめ細かな支援の展開、三重の魅力発信に向けた「三重テラス」の運営などについて、引き続き審査・調査を行っていきます。



みえ熊野古道商工会での調査

環境生活農林水産常任委員会

生活文化行政の推進、環境保全の推進、廃棄物対策や農林水産業の振興などについて、審査・調査しています。

重点調査項目

○文化の振興 ○大気・水環境の保全と地球温暖化対策 ○もつかる農林水産業と獣害対策

これまでの活動内容と今後の取り組み

本年4月に開館した「三重県総合博物館(MieMu)」の運営状況をはじめ、木質バイオマスの取り組みや、農林水産物の6次産業化の取り組みなど、多くの課題について審査・調査しています。

特に、三重県総合博物館(MieMu)については、より多くの県民の皆さんに何度も訪れていただける魅力的な施設としていくため、将来を担う子どもたちに三重の魅力をわかりやすく伝えていく手法の検討などを要望するとともに、台風11号による被害状況を現地で調査するなか、被災農業者等への円滑な支援や、被災施設等の早期復旧に向けた着実な事業推進などについても強く要望を行いました。

また、県内初となる木質バイオマス発電所の

整備状況をはじめ、農林水産物の6次産業化や高付加価値化など先駆的な取り組みを進めている企業等を訪問し、それぞれの取組状況や今後の課題などについて調査したほか、北海道下川町における「バイオマス産業都市構想」の取り組みや、北海道における獣害対策、水資源の保全に関する取り組みなどについても現地調査を行いました。

今後は、これらの現地調査の結果等も踏まえ、引き続き、文化施設の魅力的な運営方法や水源地域の森林の保全のあり方などについて慎重に審査・調査を行っていきます。



台風11号被害状況現地調査

健康福祉病院常任委員会

保健衛生行政の推進、社会福祉および社会保障の推進、地域医療対策、子どもおよび青少年の育成、病院事業の運営などについて、審査・調査しています。

重点調査項目

○少子化対策の推進 ○地域医療体制の整備 ○介護・高齢者福祉 ○障がい者対策

これまでの活動内容と今後の取り組み

子育て支援の取り組みをはじめ、医師・看護師等の不足・偏在の解消や救急医療体制の整備状況、障がい者の社会参加や就労支援の取り組み、県立病院の運営など、多くの課題について審査・調査しています。

特に、平成27年4月から施行される「子ども・子育て支援新制度」については、制度の実施主体である市町と連携し、制度の円滑な移行に向けた対応を要望するとともに、深刻な社会問題となっている危険ドラッグの対策について、条例制定の検討も含めて、より一層強力に推進することや障がい者の社会参加の推進と雇用促進に向けた支援の充実などについて要望しました。

また、へき地医療拠点病院をはじめ、県立看護大学や地域に密着した介護サービスを提供し

ているNPO法人、県立病院等を訪問し、それぞれの取り組み状況や今後の課題などについて調査したほか、千葉県柏市における「地域医療連携センター」の取り組みや、医療機関における障がい者雇用の取り組み、都内の民間企業における医療従事者の人材育成支援や民間学童保育の取り組みなどについても現地調査を行いました。

今後は、これらの現地調査の結果等も踏まえ、引き続き、少子化対策や地域医療体制の整備、県立病院の運営などについて慎重に審査・調査を行っていきます。



熊野病院での調査

防災県土整備企業常任委員会

危機管理および防災対策の推進、公共土木施設の整備促進、都市計画・住宅・下水道その他土木行政の推進や公営企業(病院事業を除く。)の運営などについて、審査・調査しています。

重点調査項目

○防災・減災対策 ○入札契約制度を含む建設産業の活性化 ○道路網の整備

これまでの活動内容と今後の取り組み

「みえ防災・減災センター」による防災人材の育成・活用や、建設産業の活性化に資する入札・契約制度の取り組み、本県で開催する国民体育大会を見据えた幹線道路の整備など多くの課題について、審査・調査しています。

その中でも、災害拠点病院における現地調査では、飲料水や食料、燃料などの備蓄に関する課題が認識され、委員会で議論を重ねた結果、県や市町、民間などが行う緊急物資等の備蓄のあり方、固定的な備蓄や流通備蓄などの方向性について、それぞれの役割を整理したうえで、検討を行うよう県当局に要望しました。

また、南海トラフ地震による甚大な被害が想定される高知県及び同県黒潮町において、津波

避難タワー建設などのハード面での対策や、全職員に防災業務を兼務させる地域防災担当制の導入などソフト面における対策についても調査を行ったほか、愛媛県では、河川が本来有している生物の生息環境などを保全・創出する「多自然川づくり」の取り組みなどについても、現地調査を行いました。

今後は、現地調査で得られた結果なども踏まえ、さらに継続して、防災・減災対策の推進、建設産業の活性化などについて、十分に議論するとともに、慎重に審査・調査を行っていきます。



津波避難タワーでの調査

教育警察常任委員会

学校教育の充実、社会教育及び文化財保護行政の推進や、警察の組織・運営などについて、審査・調査しています。

重点調査項目

○学力及び教育力の向上 ○グローバル人材の育成 ○子どもなど社会的弱者を守る安全安心な社会づくり

これまでの活動内容と今後の取り組み

委員会の重点調査項目である学力及び教育力の向上等の施策をはじめ、「グローバル三重教育プラン」に基づく取り組みや、刑法犯や交通事故等の抑止対策など、多くの課題について審査・調査しています。

特に全国学力・学習状況調査の厳しい結果を受けて、委員会では、これまでの取り組みが成果に結び付いていない現状から、物心両面からの環境整備に努め、総合的な教育力の向上と子どもたちの学力の定着及び向上が図られるよう、県当局に強く要望を行いました。他にも、県立高等学校の募集定員総数については、本委員会の意見を参酌したうえで策定されるよう要望しています。

委員会審議の充実については、教育関係の請願審査に際し、請願提出者を参考人として招致

し、当事者から直接意見を聴く機会を設けるなど請願審査にあたっては慎重に進めています。

また、島根県立島前高等学校をはじめ、県内外で特色ある取り組みを進めている学校を調査したほか、区域内の最高速度を30kmに制限し、生活道路における歩行者等の安全確保を図る「ゾーン30」の取組状況についても、現地調査を行いました。

今後は、これらの現地調査の結果等も踏まえ、引き続き、学力の向上や社会的弱者を守る安全安心な社会づくりについて、慎重に審査・調査を行っていきます。



「ゾーン30」の現地調査